

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
			- 0	財政健全化等	×	歳入総額	15,556,945	15,496,650		7.0	7.4			
				財源超過	×	歳出総額	14,848,094	14,689,355		91.1	92.0			
市町村名	周防大島町		地方交付税種地	2-1		歳入歳出差引	708,851	807,295	(1)	(96.1)	(97.0)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	20,947	83,642		9,762,923	9,827,192			
				近畿	×	実質収支	687,904	723,653		0.18	0.18			
				中部	×	単年度収支	-35,749	-247,830		18.3	18.6			
人口	22年国調(人)	19,084	産業構造 (5)			積立金	655,020	829,295						
	17年国調(人)	21,392				山振	×	繰上償還金	-	-				
	増減率 (%)	-10.8				低開発	×	積立金取崩し額	-	-				
	26.01.01(人)	18,536	区分	22年国調	17年国調	指数表選定								
	うち日本人(人)	18,455	第1次	1,917	2,815		619,271	581,465		13.9	14.4			
	25.03.31(人)	18,748		24.9	28.9					82.0	104.8			
	うち日本人(人)	18,681	第2次	1,190	1,641									
	増減率 (%)	-1.1		15.4	16.9									
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	4,596	5,265									
面積 (km ²)	138.17			59.7	54.1									
人口密度 (人/km ²)	138													
世帯数 (世帯)	8,786													
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,921,844	20,800,513			
	市区町村長	1	7,820		一般職員	215	716,165	3,331	うち公的資金	15,799,005	16,263,211			
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	425,377	836,940			
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	7	22,330	3,190	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,820		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	270,704	270,674			
	議会副議長	1	2,260		臨時職員	-	-	-	積立金	4,293,089	3,638,069			
	議会議員	14	2,060		合計	215	716,165	3,331	現在高	603,050	502,878			
					ラスバイス指数				96.4	財政調整基金	866,945	857,843		
										減債基金				
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	公営企業特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(11)	柳井地域広域水道企業団(水通用水供給事業会計)	(21)	大島自動車センター			
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	下水道事業特別会計	(12)	柳井地区広域消防組合(一般会計)	(22)	東和ふるさとセンター			
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(13)	山口県市町総合事務組合(一般会計)	(23)	サザンセトとうわ			
						(9)	漁業集落排水事業特別会計	(14)	山口県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	(24)	山口県大島郡国際文化協会			
						(10)	渡船事業特別会計	(15)	山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)					
								(16)	山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
								(17)	山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)					
								(18)	山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)					
								(19)	山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)					
								(20)	山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
								区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,390,396	8.9	1,390,396	15.0	普通税	1,384,839	99.6	8,303	議会費	101,230	0.7	-	-	101,230		
地方譲与税	106,188	0.7	106,188	1.1	法定普通税	1,384,839	99.6	8,303	総務費	2,231,466	15.0	39,998	2,086,568	2,086,568		
利子割交付金	4,174	0.0	4,174	0.0	市町村民税	580,955	41.8	8,303	民生費	3,750,453	25.3	39,676	2,297,962	2,297,962		
配当割交付金	6,092	0.0	6,092	0.1	個人均等割	22,392	1.6	-	衛生費	1,899,132	12.8	36,082	1,777,776	1,777,776		
株式等譲渡所得割交付金	8,382	0.1	8,382	0.1	所得割	482,331	34.7	-	労働費	-	-	-	-	-		
地方消費税交付金	146,789	0.9	146,789	1.6	法人均等割	25,369	1.8	8,303	農林水産業費	1,250,166	8.4	681,859	592,753	592,753		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,863	3.7	-	商工費	504,692	3.4	198,496	332,488	332,488		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	657,792	47.3	-	土木費	817,220	5.5	433,948	551,036	551,036		
自動車取得税交付金	29,240	0.2	29,240	0.3	うち純固定資産税	656,791	47.2	-	消防費	489,916	3.3	53,007	432,955	432,955		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,135	3.3	-	教育費	1,440,589	9.7	658,661	891,770	891,770		
地方特例交付金	3,045	0.0	3,045	0.0	市町村たばこ税	99,957	7.2	-	災害復旧費	56,319	0.4	-	17,864	17,864		
地方交付税	8,604,587	55.3	7,560,475	81.5	鉱産税	-	-	-	公債費	2,297,636	15.5	-	2,196,374	2,196,374		
普通交付税	7,560,475	48.6	7,560,475	81.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	9,275	0.1	-	9,275	9,275		
特別交付税	1,044,111	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	5,557	0.4	-	歳出合計	14,848,094	100.0	2,141,727	11,288,051	11,288,051		
(一般財源計)	10,298,893	66.2	9,254,781	99.8	法定目的税	5,557	0.4	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
交通安全対策特別交付金	2,809	0.0	2,809	0.0	入湯税	5,557	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	75,077	0.5	157	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,123,991	41.2	4,722,231	4,720,891	48.3		
使用料	178,247	1.1	7,343	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	2,046,435	13.8	1,921,506	1,921,391	19.6		
手数料	30,444	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,291,148	8.7	1,196,178	-	-		
国庫支出金	1,720,382	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,779,932	12.0	604,363	603,138	6.2		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,297,624	15.5	2,196,362	2,196,362	22.4		
都道府県支出金	974,696	6.3	-	-	合計	1,390,396	100.0	8,303	元利償還金	2,297,564	15.5	2,196,302	2,196,302	22.4		
財産収入	48,930	0.3	8,197	0.1	区分	平成25年度	平成24年度		内 うち元金	1,960,123	13.2	1,870,037	1,870,037	19.1		
寄附金	30,513	0.2	-	-	徴収率	97.6	91.8	98.0	92.2	うち利子	337,441	2.3	326,265	326,265	3.3	
繰入金	57,869	0.4	-	-	現・計	98.2	92.2	98.2	92.7	一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0	
繰越金	807,295	5.2	-	-	(%)	96.8	90.1	97.5	90.8	その他の経費	6,526,057	44.0	5,672,387	4,190,338	42.8	
諸収入	250,336	1.6	874	0.0	合計	97.6	91.8	98.0	92.2	物件費	1,674,457	11.3	1,187,283	1,091,056	11.2	
地方債	1,081,454	7.0	-	-	市町村民税	98.2	92.2	98.2	92.7	維持補修費	108,075	0.7	92,887	92,807	0.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	純固定資産税	96.8	90.1	97.5	90.8	補助費等	1,601,018	10.8	1,488,221	1,422,595	14.5	
うち臨時財政対策債	510,054	3.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			内 うち補助	1,014,035	6.8	33,248	33,248	0.3		
歳入合計	15,556,945	100.0	9,274,161	100.0	合計	3,133,038	実質収支	-	うち単独	1,019,147	6.9	814,026	814,026	7.3		
					病院	808,490	再差引収支	-221,261	災害復旧事業費	56,319	0.4	17,864	17,864	0.2		
					下水道	433,809	加入世帯数(世帯)	3,961	失業対策事業費	-	-	-	-	-		
					簡易水道	394,499	被保険者数(人)	6,353	歳出合計	14,848,094	100.0	11,288,051	11,288,051	11,288,051		
					上水道	31,221	被保険者	78								
					国民健康保険	382,295	1人当り	117								
					その他	1,082,724	保険給付費	387								

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 山口県周防大島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various joint enterprise accounts and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various local public corporation and third sector entities and a total row.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

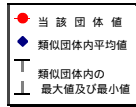
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt fee burden status and future burden status. It includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with detailed breakdowns by category and year.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

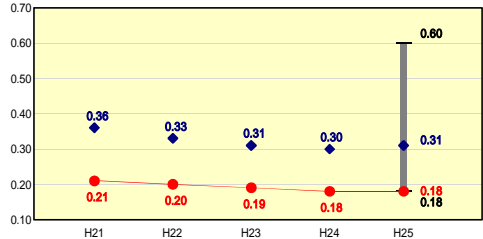
人口	18,536	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,456	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.17	km ²	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	15,556,945	千円	将来負担比率	82.0	%
歳出総額	14,848,094	千円	市町村間差	H21 -0 H22 -0 H23 -0	
実質収支	687,904	千円	(年度毎)	H24 -0 H25 -0	
標準財政規模	9,762,923	千円			
地方債現在高	19,921,844	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

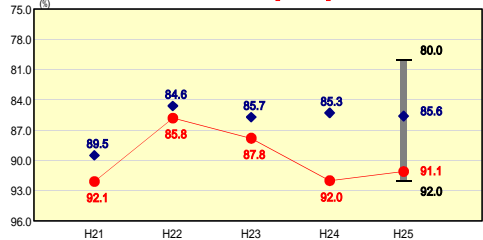
類似団体内順位 30/30 全国平均 0.49 山口県平均 0.52



財政力指数の分析
人口の減少や全国平均を上回る高齢化(平成26年3月末49.41%)の進展は基幹産業である農林漁業の振興に深刻な影響を及ぼすなど、依然として財政基盤が弱く類似団体平均を大幅に下回っている。人口減少社会に対応した将来にわたり持続可能な財政運営を維持するため、町税等の収納率向上や売却可能資産の売却、他に観光交流人口並びに移住者の拡大を図るなどの地方創生を推進し、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

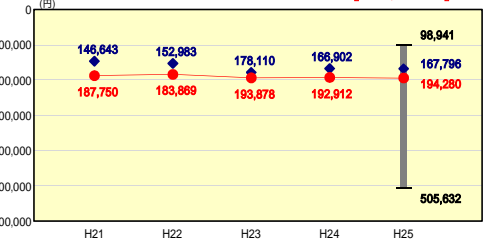
類似団体内順位 27/30 全国平均 90.2 山口県平均 91.0



経常収支比率の分析
経常経費充当一般財源は、人件費及び公債費の減などにより1.5%減となり、その結果経常収支比率は前年度より0.9ポイント減となった。本町は、平成24年度から福祉事務所設置町村であり、その関係経費が臨時一般財源である特別交付税で措置されているため、類似団体平均を大幅に上回っている。今後は、より一層の行財政運営の効率化を図り、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 20/30 全国平均 116,288 山口県平均 116,232

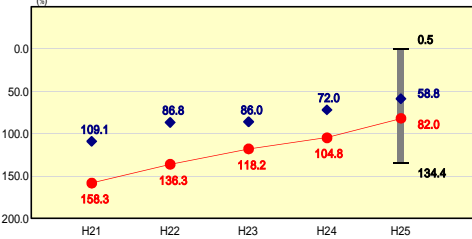


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。人件費は、定員適正化計画に基づき引き続き職員数を削減するとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入などにより委託化を進め、コスト低減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [82.0%]

類似団体内順位 21/30 全国平均 51.0 山口県平均 59.8

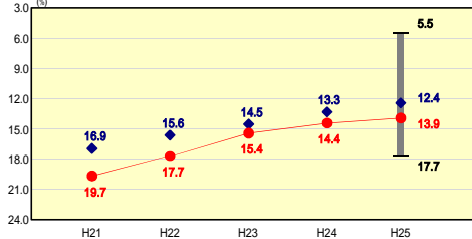


将来負担比率の分析
新規発行地方債の抑制による地方債残高の減少や、財政調整基金残高の増加により、将来負担比率が前年度より22.8ポイント減となっているが、依然として類似団体平均を上回っている。今後、普通交付税の減少が見込まれる中で、後世への負担を少しでも軽減するよう、交付税算入率の低い地方債を中心とした新規発行地方債の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 23/30 全国平均 8.6 山口県平均 10.4

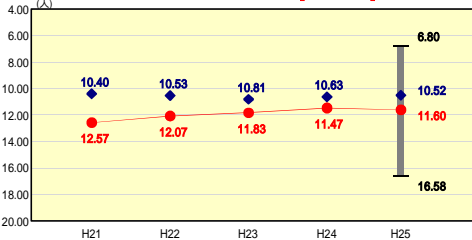


実質公債費比率の分析
実質公債費比率は、平成19年度から平成21年度まで実施した公的資金補償金免除繰上償還により徐々に改善され、平成22年度から起債許可団体基準を下回っているものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、新規発行地方債の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.60人]

類似団体内順位 20/30 全国平均 8.96 山口県平均 7.82

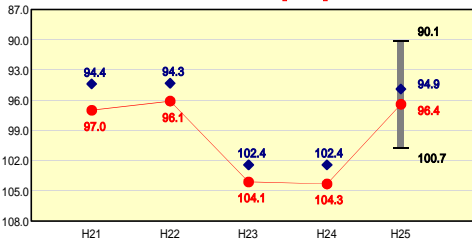


人口千人当たり職員数の分析
合併前の職員数をそのまま継承しており定員適正化計画により職員数の削減を図った結果、計画以上の削減が進んでいる状況であるが、依然として類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.4]

類似団体内順位 21/30 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析
平成23年度から2年間実施された国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置の終了により、数値としては前年度より大幅に減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。今後は人件費の総枠抑制に努めるとともに、地域の給与水準の状況を踏まえて適正化を図る。

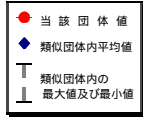
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

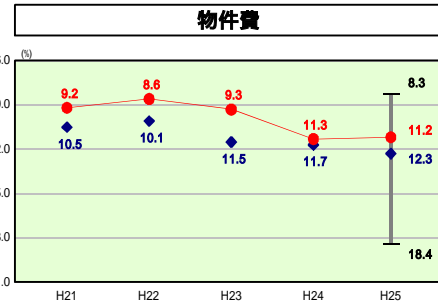
山口県周防大島町

経常収支比率の分析

人口	18,536	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,455	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.17	km ²	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	15,556,945	千円	将来負担比率	82.0	%
歳出総額	14,848,094	千円	市町村類型	H21 - 0 H22 - 0 H23 - 0	
実質収支	687,904	千円	(年度毎)	H24 - 0 H25 - 0	
標準財政規模	9,762,923	千円			
地方債現在高	19,921,844	千円			

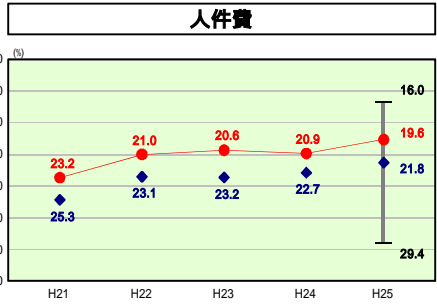


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



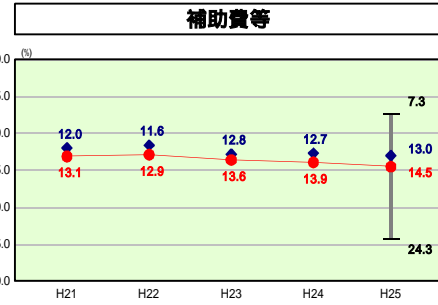
物件費の分析

行財政改革等による経常経費の削減等により、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。今後も引き続き事務事業の見直しを行い、経費削減に努める。



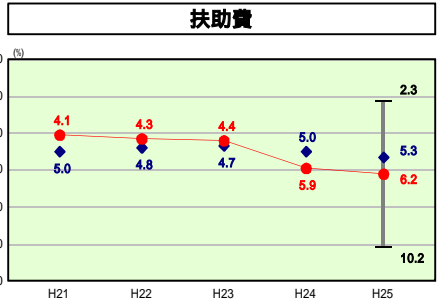
人件費の分析

定員適正化計画に基づき職員数の削減を行っており、類似団体平均を2.2ポイント下回っている。今後も定員適正化計画に基づく定員管理に努める。



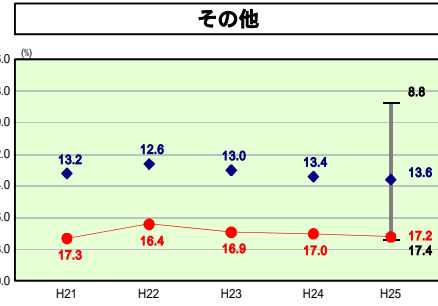
補助費等の分析

町独自の施策として実施した定住促進対策並びに起業教育研究などに対する補助金の増加により、前年度より0.6ポイント増となっており、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。



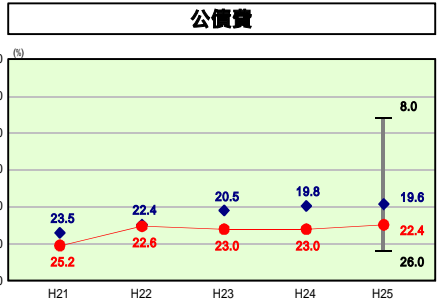
扶助費の分析

平成24年度から福祉事務所設置町村となった事により、これに関連する扶助費(生活保護費など)の影響で類似団体平均を0.9ポイント上回っている。



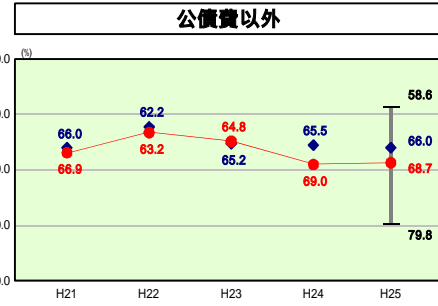
その他の分析

平成19・22年度に簡易水道の料金改定(約15%・5.7%増)、平成20・23年度に各下水道の料金改定(約30%・5%増)を実施したが、依然として簡易水道事業、公共下水道事業等の特別会計への繰出金の額が多く、又、全国平均を上回る高齢化の進展により国民健康保険事業特別会計へのその他繰出金が増加するなど、類似団体平均を3.6ポイント上回っている。今後、簡易水道事業及び公共下水道事業等については、さらなる経費削減を実施し料金の適正化を図ると共に、健康増進事業の推進を図ることによる経費の削減に努める。



公債費の分析

新規発行地方債の抑制等を行い地方債残高の削減を図っているが、依然として公債費の経常収支比率は類似団体平均を2.8ポイント上回っている。



公債費以外の分析

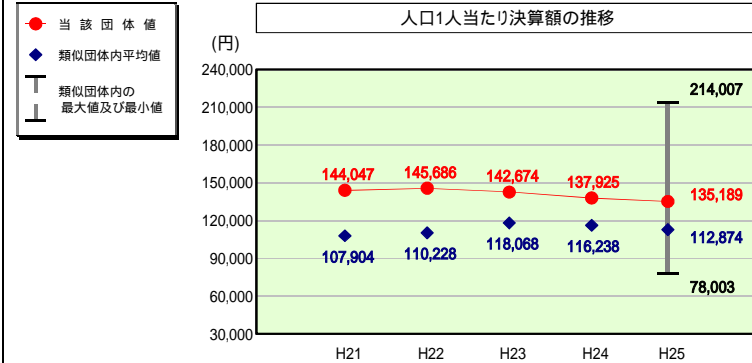
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、簡易水道事業や下水道事業、並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金等が類似団体平均を大幅に上回っている事が主な要因であることから、今後も特別会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山口県周防大島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

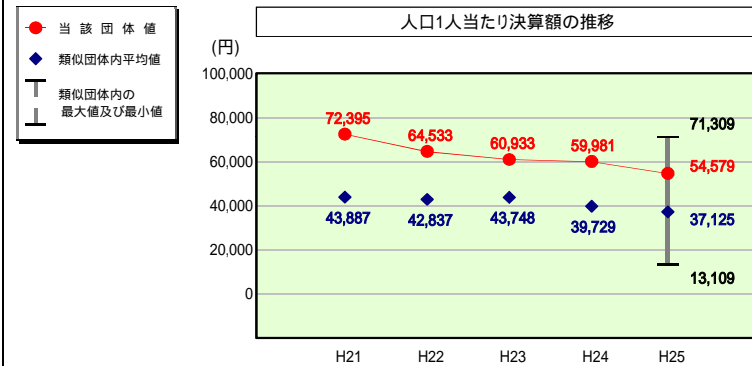
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,046,435	110,403	92,692	19.1
賃金(物件費)	81,408	4,392	8,368	47.5
一部事務組合負担金(補助費等)	271,077	14,624	12,878	13.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	99,597	5,373	2,933	83.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	235,138	12,685	5,860	116.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,675	1,115	2,027	45.0
退職金	248,461	13,404	11,885	12.8
合計	2,505,869	135,189	112,874	19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.60	10.52	1.08
ラスパイレス指数	96.4	94.9	1.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

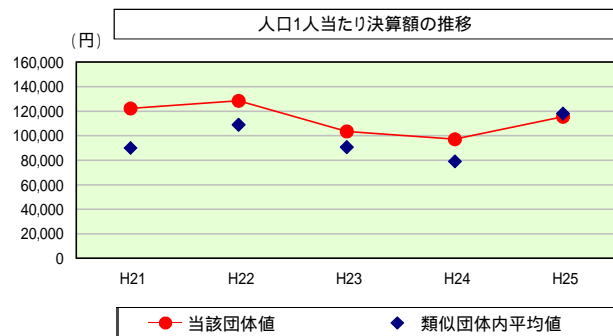


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,297,564	123,951	79,497	55.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	833,623	44,973	21,817	106.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,669	2,248	3,877	42.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,484	296	1,700	82.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	60	3	4	25.0
特定財源の額	107,370	5,793	3,162	83.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,059,346	111,100	66,609	66.8
合計	1,011,684	54,579	37,125	47.0

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

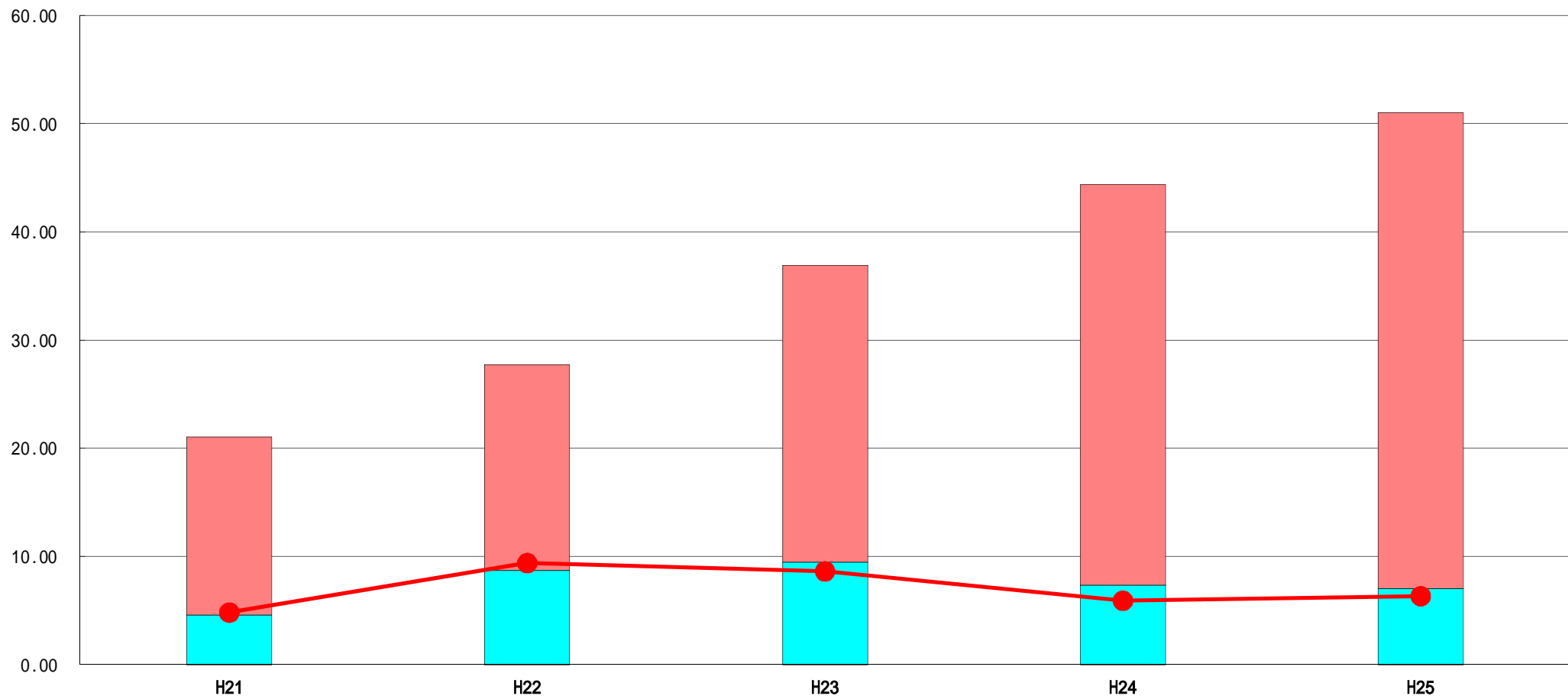
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,432,606	122,309	65.5	90,174	21.9	43.6
うち単独分	1,326,376	66,689	218.8	56,067	120.4	98.4
H22	2,501,681	128,529	5.1	108,992	20.9	15.8
うち単独分	1,707,936	87,748	31.6	51,234	8.6	40.2
H23	1,979,768	103,599	19.4	90,833	16.7	2.7
うち単独分	1,635,809	85,600	2.4	47,037	8.2	5.8
H24	1,822,725	97,222	6.2	79,181	12.8	6.6
うち単独分	971,076	51,796	39.5	40,448	14.0	25.5
H25	2,141,727	115,544	18.8	118,124	49.2	30.4
うち単独分	1,019,147	54,982	6.2	54,614	35.0	28.8
過去5年間平均	2,175,701	113,441	12.8	97,461	12.5	0.3
うち単独分	1,332,069	69,363	42.9	49,880	24.9	18.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

山口県周防大島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		16.46	19.05	27.44	37.02	43.97
 実質収支額		4.60	8.71	9.49	7.36	7.05
 実質単年度収支		4.82	9.40	8.64	5.92	6.34

分析欄

財政調整基金残高は、平成24年度の実質収支の黒字に伴う積立を行い増加し、標準財政規模比が43.97%となっている。実質収支額は、普通建設事業費などの投資的経費の増加により形式収支が前年度比12.2%の減額となっている事から、4.9%減で標準財政規模比が7.05%となっている。実質単年度収支は、主に財政調整基金の積み増しにより、標準財政規模比が6.34%となっている。

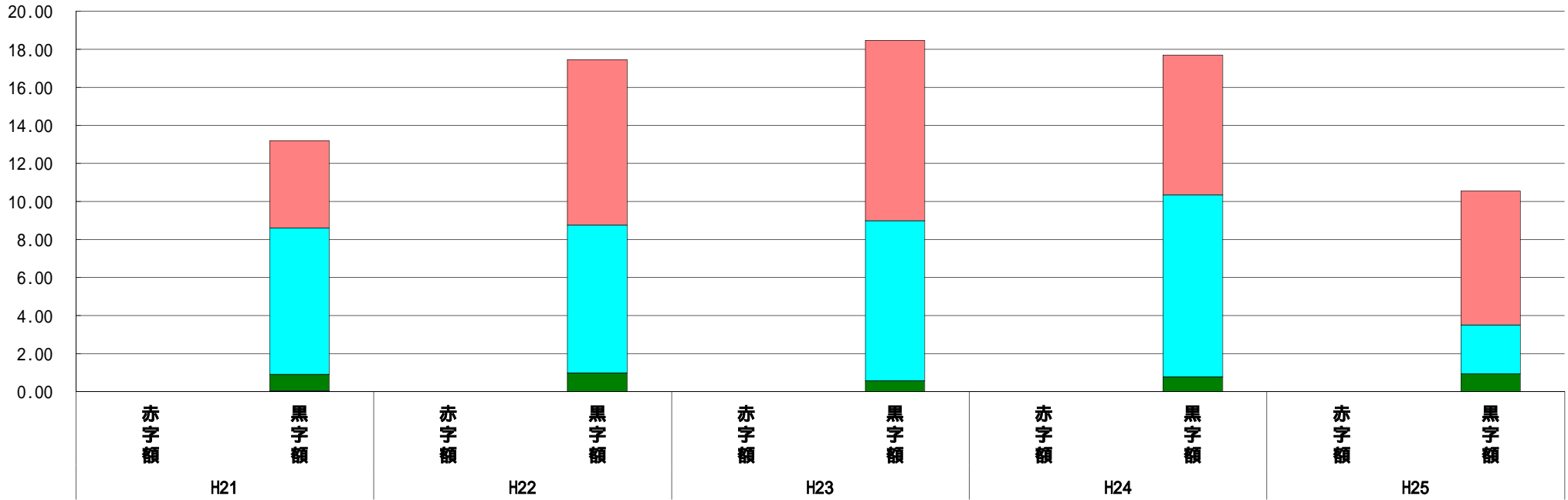
今後は、普通交付税の減少を見込んで、さらなる事務事業の効率化を図り、経常的経費を抑制し、売却可能資産の売却や観光交流人口並びに移住者の拡大を図るなどの地方創生を推進し、自主財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

山口県周防大島町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.60	8.71	9.49	7.36	7.05
公営企業特別会計		7.71	7.77	8.43	9.56	2.56
介護保険事業特別会計		0.86	0.98	0.57	0.79	0.95
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

現状
一般会計及び全ての特別会計で赤字は生じていない。

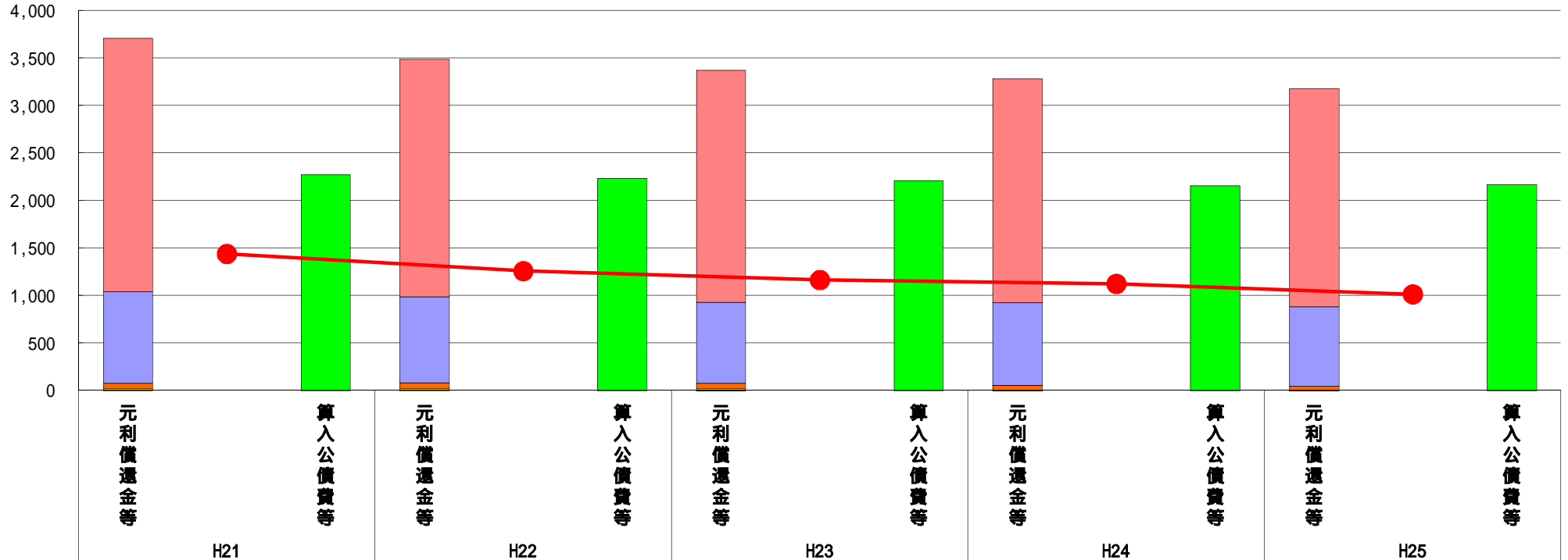
今後の対応
今後とも各会計で適切な財政運営、企業経営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県周防大島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,667	2,505	2,443	2,356	2,298
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		962	905	850	871	834
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	61	59	48	42
	債務負担行為に基づく支出額		20	19	18	6	5
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,270	2,234	2,208	2,158	2,166
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,438	1,256	1,163	1,123	1,013

分析欄

現状
各項目とも減少傾向にある。

今後の対応
起債許可団体基準を下回っているが、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、新規発行地方債の抑制に努める。

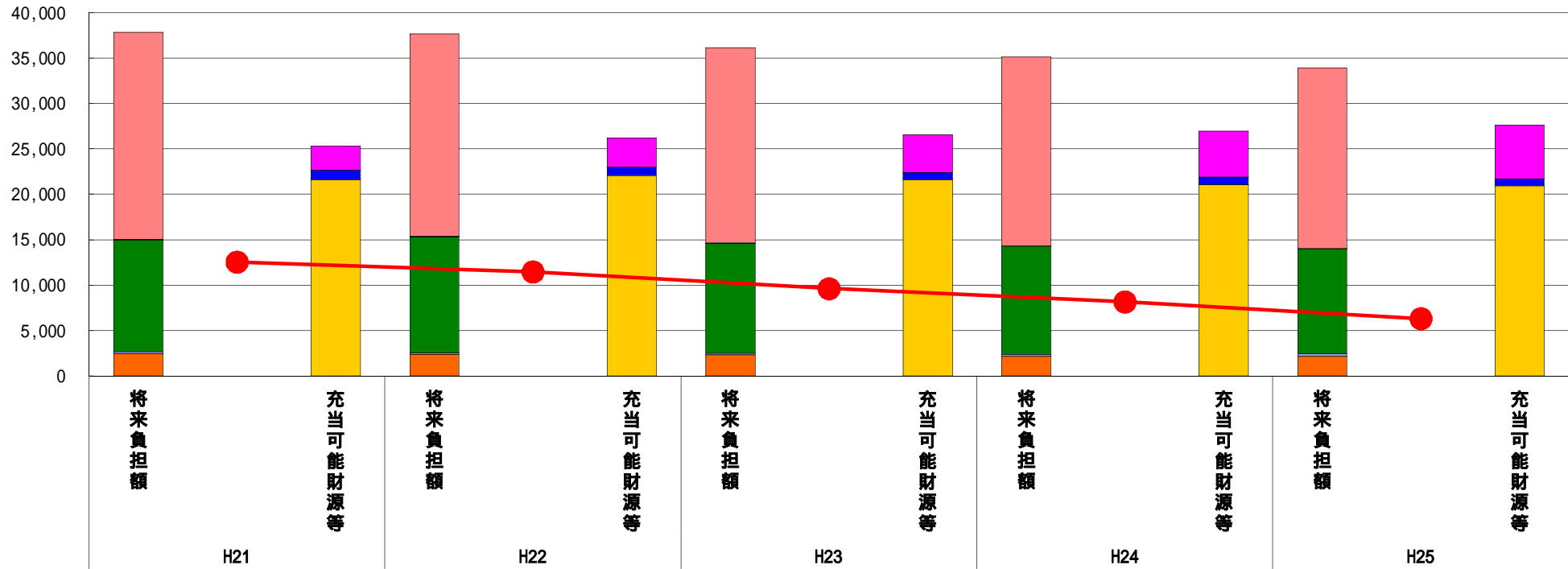
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県周防大島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,824	22,284	21,545	20,801	19,922
	債務負担行為に基づく支出予定額		58	41	25	9	5
	公営企業債等繰入見込額		12,326	12,749	12,100	11,898	11,596
	組合等負担等見込額		236	208	179	233	232
	退職手当負担見込額		2,442	2,383	2,332	2,202	2,207
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,693	3,207	4,141	5,073	5,932
	充当可能特定歳入		999	892	803	858	774
	基準財政需要額算入見込額		21,642	22,105	21,620	21,054	20,937
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,551	11,461	9,617	8,158	6,319

分析欄

現状

将来負担額は、地方債残高の減少などにより、減少傾向にあり、充当可能財源等においては、財政調整基金や減債基金の積み増しにより増加傾向にあることから、将来負担比率の分子が減少傾向となっている。

今後の対応

早期健全化基準未達であるが、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう交付税算入率の低い地方債を中心として新規発行地方債の抑制に努める。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。